

平成23年度

財 務 諸 表

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 事 の 意 見
会 計 監 査 人 の 意 見

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		7,881,816,793		
有価証券		2,373,854,140		
たな卸資産		329,814		
前払費用		11,759,883		
未収収益		4,781,285		
貸付金	10,691,924,789			
貸倒引当金	△ 2,267,741,222	8,424,183,567		
未収金		84,770,715		
未収業務委託費還付額		480,852,916		
流動資産合計			19,262,349,113	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	7,585,779,480			
減価償却累計額	△ 2,792,644,360	4,793,135,120		
構築物	258,946,959			
減価償却累計額	△ 155,382,811	103,564,148		
機械装置	4,783,886,291			
減価償却累計額	△ 3,265,137,757	1,518,748,534		
車両運搬具	127,735,649			
減価償却累計額	△ 50,249,278	77,486,371		
工具器具備品	2,953,666,606			
減価償却累計額	△ 1,993,943,069	959,723,537		
土 地		3,549,800,000		
有形固定資産合計			11,002,457,710	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		272,421,774		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		297,225		
無形固定資産合計			274,836,599	
3 投資その他の資産				
投資有価証券		929,297,172		
破産債権等	347,147,532			
貸倒引当金	△ 347,147,532	0		
敷金・保証金		296,070,684		
投資その他の資産合計			1,225,367,856	
固定資産合計			12,502,662,165	
資産合計				31,765,011,278

負債の部				
I 流動負債				
1年以内返済予定長期借入金		1,356,236,000		
短期リース債務		38,756,006		
未払金		1,031,106,227		
預り金		28,225,482		
預り補助金		40,471,095		
流動負債合計			2,494,794,810	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,362,622,993			
資産見返補助金	32,368,850			
資産見返物品受贈額	812,284	1,395,804,127		
長期借入金		11,248,336,000		
長期リース債務		49,522,939		
固定負債合計			12,693,663,066	
負債合計				15,188,457,876
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
II 資本剰余金				
資本剰余金		3,622,114,189		
損益外減価償却累計額		△ 6,357,792,307		
損益外減損損失累計額		△ 77,280		
資本剰余金合計			△ 2,735,755,398	
III 利益剰余金				
積立金		289,818,516		
当期末処分利益		5,848,405,002		
(うち当期総利益 5,848,405,002)				
利益剰余金合計			6,138,223,518	
純資産合計				16,576,553,402
負債 純資産合計				31,765,011,278

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,166,909,366		
減価償却費	313,672,143		
貸倒引当金繰入	33,487,239		
諸謝金	66,826,404		
旅費交通費	95,253,216		
消耗品費	200,051,839		
印刷製本費	156,050,565		
通信運搬費	114,284,727		
賃借料	105,070,059		
業務委託費	695,254,407		
雑給	308,206,184		
修繕費	43,472,229		
療護業務委託費	2,343,387,989		
介護料支給費	3,094,217,905		
その他	36,561,659	9,772,705,931	
一般管理費			
人件費	919,149,649		
減価償却費	35,883,995		
旅費交通費	27,497,252		
消耗品費	43,417,148		
印刷製本費	14,313,268		
通信運搬費	25,851,652		
賃借料	598,332,958		
業務委託費	133,428,688		
光熱水料	31,883,029		
雑給	24,328,202		
福利厚生費	4,046,885		
消費税等	42,566,300		
その他	17,339,846	1,918,038,872	
財務費用			
支払利息	6,527,540	6,527,540	
経常費用合計			11,697,272,343
経常収益			
運営費交付金収益		11,757,594,215	
業務収益			
貸付利息収入	15,962,461		
運行管理者等指導講習手数料収入	788,318,087		
適性診断手数料収入	1,438,809,540		
業務雑収入	20,916,110	2,264,006,198	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	342,975,621		
資産見返補助金戻入	6,154,653		
資産見返物品受贈額戻入	48,400	349,178,674	
介護料支給業務補助金収益		3,094,217,905	
施設費収益		37,982,829	
借入金償還免除益		3,464,000	
財務収益			
受取利息		47,947,622	
雑益			
その他雑益		10,527,322	
経常収益合計			17,564,918,765
経常利益			5,867,646,422
臨時損失			
固定資産除却損		36,061,336	36,061,336
臨時利益			
固定資産売却益		2,120,531	2,120,531
当期純利益			5,833,705,617
前中期目標期間繰越積立金取崩額			14,699,385
当期総利益			5,848,405,002

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,455,828,516
介護料支給による支出	△ 3,094,217,905
療護施設業務費支出	△ 2,383,798,409
貸付による支出	△ 103,397,000
その他の業務支出	△ 2,333,521,427
運営費交付金収入	7,143,714,000
運行管理者等指導講習手数料収入	792,519,822
適性診断手数料収入	1,432,631,000
貸付金の回収による収入	713,818,229
貸付利息収入	15,947,329
その他の収入	30,128,336
補助金等収入	3,134,689,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 56,954,978
小計	1,835,729,481
利息及び配当金の受取額	43,664,038
利息の支払額	△ 6,527,540
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,872,865,979
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,048,806,019
有価証券の償還による収入	5,045,200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 639,245,072
無形固定資産の取得による支出	△ 156,244,410
投資その他の資産の精算による収入	2,547,500
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,977,698
施設費による収入	485,282,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,242,870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 36,873,028
長期借入金の返済による支出	△ 1,190,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,226,873,028
IV 資金増加額	332,750,081
V 資金期首残高	7,549,066,712
VI 資金期末残高	7,881,816,793

利益の処分に関する書類

(平成24年10月22日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		5,848,405,002
当期総利益	5,848,405,002	
II 利益処分額		
積立金	<u>5,848,405,002</u>	<u>5,848,405,002</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			9,408,683,606
損益計算書上の費用			
業務費	9,772,705,931		
一般管理費	1,918,038,872		
財務費用	6,527,540		
固定資産除却損	36,061,336	11,733,333,679	
(控除)			
貸付利息収入	△ 15,962,461		
運行管理者等指導講習手数料収入	△ 788,318,087		
適性診断手数料収入	△ 1,438,809,540		
業務雑収入	△ 20,916,110		
資産見返物品受贈額戻入	△ 48,400		
財務収益	△ 47,947,622		
雑益	△ 10,527,322		
固定資産売却益	△ 2,120,531	△ 2,324,650,073	
II 損益外減価償却相当額			799,248,868
III 損益外除売却差額相当額			10,465,881
IV 引当外賞与見積額			△ 20,488,791
V 引当外退職給付増加見積額			103,938,819
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用	103,684,373		
無利子融資取引の機会費用	130,032,844		233,717,217
VII 行政サービス実施コスト			10,535,565,600

注 記 事 項

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(以下、「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、自動車事故の防止及び自動車事故による被害者の援護という業務の性質上、中期計画、年度計画等において個別の業務と運営費交付金との対応関係が示されていないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	4	～	7	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	4	～	15	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

198,053,758 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,406,970,994 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。複数事業主による厚生年金基金に関する事項は以下のとおりです。

・制度全体の積立状況(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	70,911,751,872 円
年金財政計算上の給付債務の額	77,209,063,000 円
差引額	△ 6,297,311,128 円

・制度全体に占める当法人の給与総額割合(平成23年3月31日現在) 1.9 %

[損益計算書注記]

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は1,161,716円減少しており、当該影響額を除いた当期総利益は5,849,566,718円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,881,816,793 円
資金期末残高	<u>7,881,816,793 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	131 名
期間中における純増加額	81,528,500 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金、有価証券及び投資有価証券であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債及び政府保証債であり、満期保有目的で保有しております。これらの債券は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,881,816,793	7,881,816,793	0
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,303,151,312	3,343,767,000	40,615,688
(3) 貸付金	11,039,072,321		
貸倒引当金	△ 2,614,888,754		
	8,424,183,567	7,642,393,801	△ 781,789,766
(4) 長期借入金	(12,604,572,000)	(12,039,849,985)	(△ 564,722,015)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額を持って時価としております。なお、破産債権等は貸付金に含めて記載しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

[資産除去債務関係]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放射断層撮影装置 (PET) を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。

サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、十分な廃棄例が存在しないこと等から当該廃棄に要する費用が明確ではなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,303,151,312	3,343,767,000	40,615,688
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	3,303,151,312	3,343,767,000	40,615,688

2. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債・政府保証債	2,380,000,000	930,000,000	0
合 計	2,380,000,000	930,000,000	0

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	379,216,194	16,369,500	0	395,585,694	106,130,198	24,283,461	0	0	0	289,455,496
	構築物	3,326,898	0	0	3,326,898	2,146,278	250,425	0	0	0	1,180,620
	機械装置	423,436,658	0	120,084,180	303,352,478	250,611,725	15,864,534	0	0	0	52,740,753
	車両運搬具	116,293,997	46,880,124	35,438,472	127,735,649	50,249,278	10,880,990	0	0	0	77,486,371
	工具器具備品	2,385,718,429	234,968,107	345,522,242	2,275,164,294	1,490,427,489	219,108,222	0	0	0	784,736,805
	計	3,307,992,176	298,217,731	501,044,894	3,105,165,013	1,899,564,968	270,387,632	0	0	0	1,205,600,045
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,109,691,731	90,300,000	9,797,945	7,190,193,786	2,686,514,162	271,457,486	0	0	0	4,503,679,624
	構築物	255,831,211	0	211,150	255,620,061	153,236,533	12,495,920	0	0	0	102,383,528
	機械装置	4,313,277,159	357,000,000	189,743,346	4,480,533,813	3,014,526,032	494,141,962	0	0	0	1,466,007,781
	工具器具備品	685,931,363	0	7,429,051	678,502,312	503,515,580	21,153,500	0	0	0	174,986,732
	計	12,364,731,464	447,300,000	207,181,492	12,604,849,972	6,357,792,307	799,248,868	0	0	0	6,247,057,665
非償却資産	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
有形固定資産合計	建物	7,488,907,925	106,669,500	9,797,945	7,585,779,480	2,792,644,360	295,740,947	0	0	0	4,793,135,120
	構築物	259,158,109	0	211,150	258,946,959	155,382,811	12,746,345	0	0	0	103,564,148
	機械装置	4,736,713,817	357,000,000	309,827,526	4,783,886,291	3,265,137,757	510,006,496	0	0	0	1,518,748,534
	車両運搬具	116,293,997	46,880,124	35,438,472	127,735,649	50,249,278	10,880,990	0	0	0	77,486,371
	工具器具備品	3,071,649,792	234,968,107	352,951,293	2,953,666,606	1,993,943,069	240,261,722	0	0	0	959,723,537
	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
	計	19,222,523,640	745,517,731	708,226,386	19,259,814,985	8,257,357,275	1,069,636,500	0	0	0	11,002,457,710
無形固定資産	ソフトウェア	378,530,262	90,741,000	0	469,271,262	196,849,488	79,128,273	0	0	0	272,421,774
	ソフトウェア 仮勘定	39,900,000	0	39,900,000	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	77,280	0	0	2,117,600
	その他無形固定資産	402,340	0	0	402,340	105,115	40,233	0	0	0	297,225
	計	421,027,482	90,741,000	39,900,000	471,868,482	196,954,603	79,168,506	77,280	0	0	274,836,599
投資その他の資産	投資有価証券	3,295,261,709	407,840	2,366,372,377	929,297,172	0	0	0	0	0	929,297,172
	破産債権等	362,741,392	32,550,330	48,144,190	347,147,532	0	0	0	0	0	347,147,532
	貸倒引当金	△ 362,741,392	△ 27,338,100	△ 42,931,960	△ 347,147,532	0	0	0	0	0	△ 347,147,532
	敷金・保証金	296,640,486	1,977,698	2,547,500	296,070,684	0	0	0	0	0	296,070,684
	計	3,591,902,195	7,597,768	2,374,132,107	1,225,367,856	0	0	0	0	0	1,225,367,856

(注1) 有形固定資産（償却費損益外）の当期増加額は、中部療養センターにおける陽電子放射断層撮影装置（PET）等の整備によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	232,224	1,478,590	0	1,420,200	0	290,614	
収入印紙	89,600	343,220	0	393,620	0	39,200	
計	321,824	1,821,810	0	1,813,820	0	329,814	

(注) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国債(第241回)	877,993,600	880,000,000	879,887,045	—	
	政保公営企業債券(823回)	1,457,730,000	1,500,000,000	1,493,967,095	—	
貸借対照表 計上額合計				2,373,854,140		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国債(第256回)	926,056,800	930,000,000	929,297,172	—	
貸借対照表 計上額合計				929,297,172		

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	13,798,036,000	0	1,193,464,000	12,604,572,000	0	平成25年3月20日 ～ 平成40年3月20日	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	11,692,425,510	△ 653,353,189	11,039,072,321	2,624,333,475	△ 9,444,721	2,614,888,754	
一 般 債 権	6,161,231,610	△ 669,208,146	5,492,023,464	18,483,695	△ 7,499,648	10,984,047	(注1)
貸 倒 懸 念 債 権	5,168,452,508	31,448,817	5,199,901,325	2,243,108,388	13,648,787	2,256,757,175	(注1)
破 産 債 権 等	362,741,392	△ 15,593,860	347,147,532	362,741,392	△ 15,593,860	347,147,532	(注1)
計	11,692,425,510	△ 653,353,189	11,039,072,321	2,624,333,475	△ 9,444,721	2,614,888,754	

(注1) 一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 貸倒引当金の当期増減額△9,444,721円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 42,931,960円
・貸倒引当金繰入(損益計算書)	33,487,239円
当期増減額	△ 9,444,721円

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,516,221,914	447,300,000	0	4,963,521,914	(注1)
	運営費交付金	25,561,510	1,977,698	0	27,539,208	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 1,161,765,441	△ 207,181,492	0	△ 1,368,946,933	(注3)
	計	3,380,017,983	242,096,206	0	3,622,114,189	
	損益外減価償却累計額	△ 5,755,259,050	△ 799,248,868	△ 196,715,611	△ 6,357,792,307	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 77,280	0	0	△ 77,280	
	差引計	△ 2,375,318,347	△ 557,152,662	△ 196,715,611	△ 2,735,755,398	

(注1) 東北療護センターにおける自家発電設備等の整備による特定償却資産の取得

(注2) 運営費交付金により取得した敷金・保証金に係る計上額

(注3) 療護センター等に係る特定償却資産の除却

(注4) 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額

当期減少額は、療護センター等に係る特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	14,699,385		14,699,385	0	(注1)
通則法44条1項積立金	218,003,684	71,814,832		289,818,516	(注2)
計	232,703,069	71,814,832	14,699,385	289,818,516	

(注1) 当期減少額は、「8. 目的積立金の取崩しの明細」参照

(注2) 当期増加額は、前期利益処分による積立額です。

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	貸倒引当金	14,699,385	費用の発生
	計	14,699,385	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	1,440,390,327	-	1,440,390,327	-	-	1,440,390,327	-
平成20年度	1,281,613,206	-	1,281,613,206	-	-	1,281,613,206	-
平成21年度	1,289,774,373	-	1,289,774,373	-	-	1,289,774,373	-
平成22年度	953,138,738	-	953,138,738	-	-	953,138,738	-
平成23年度	-	7,143,714,000	6,792,677,571	349,058,731	1,977,698	7,143,714,000	-
計	4,964,916,644	7,143,714,000	11,757,594,215	349,058,731	1,977,698	12,108,630,644	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	273
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	273
会計基準第81第3項による振替額	1,440,390,054	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	1,440,390,327	

②平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	718	損益計算書に計上した費用の額:718 前払費用:718(自賠責保険料)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	718	
会計基準第81第3項による 振替額	1,281,612,488	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務 残高の全額を収益化	
合 計	1,281,613,206		

③平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	121,075	損益計算書に計上した費用の額:121,075 前払費用:121,075(自賠責保険料)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	121,075	
会計基準第81第3項による 振替額	1,289,653,298	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務 残高の全額を収益化	
合 計	1,289,774,373		

④平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	10,920,567
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	10,920,567
会計基準第81第3項による 振替額	942,218,171	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務 残高の全額を収益化
合 計	953,138,738	

⑤平成23年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	5,947,610,274
	資産見返運営 費交付金	349,058,731
	資本剰余金	1,977,698
	計	6,298,646,703
会計基準第81第3項による 振替額	845,067,297	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務 残高の全額を収益化
合 計	7,143,714,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
中部療護センター 陽電子放射断層撮影装置(PET)の更新	357,000,000		357,000,000		
東北療護センター 自家発電設備復旧工事	90,909,000		90,300,000	609,000	
千葉療護センター 施設改修工事	37,373,829			37,373,829	
計	485,282,829	0	447,300,000	37,982,829	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,094,217,905	0	0	0	0	3,094,217,905	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	86,069	6	9,080	1
職 員	2,445,353	333	153,368	10
計	2,531,422	339	162,448	11

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員報酬基準の概要

理 事 長	903千円
理 事	746千円
監 事	675千円

を月額として支給しております。その他諸手当については、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注4) 職員給与基準の概要

職員の給与は、俸給及び諸手当としております。

俸給及び諸手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(392,190千円)及び福利厚生費(4,047千円)を除いております。

12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	その他の業務		計	法人共通	合 計
				指導講習及び適性診断業務				
事業費用	505,186,791	2,729,591,628	7,267,493,923	3,296,838,349	3,970,655,574	10,502,272,342	1,195,000,001	11,697,272,343
内 訳								
業務費	467,677,780	2,718,902,911	6,582,539,375	2,684,212,513	3,898,326,862	9,769,120,066	3,585,865	9,772,705,931
人件費	118,502,856	33,857,959	2,014,548,551	1,786,007,329	228,541,222	2,166,909,366	0	2,166,909,366
減価償却費	2,987,259	154,125,033	156,108,108	154,044,334	2,063,774	313,220,400	451,743	313,672,143
業務委託費	40,789,020	127,652,390	524,988,580	167,960,765	357,027,815	693,429,990	1,824,417	695,254,407
介護料支給費	0	0	3,094,217,905	0	3,094,217,905	3,094,217,905	0	3,094,217,905
療護業務委託費	0	2,343,387,989	0	0	0	2,343,387,989	0	2,343,387,989
その他	305,398,645	59,879,540	792,676,231	576,200,085	216,476,146	1,157,954,416	1,309,705	1,159,264,121
一般管理費	37,410,526	10,688,717	678,545,315	606,229,434	72,315,881	726,644,558	1,191,394,314	1,918,038,872
財務費用	98,485	0	6,409,233	6,396,402	12,831	6,507,718	19,822	6,527,540
事業収益	537,797,277	2,730,571,253	7,301,617,967	3,330,867,335	3,970,750,632	10,569,986,497	6,994,932,268	17,564,918,765
内 訳								
事業収入	15,962,461	0	2,248,043,737	2,239,246,637	8,797,100	2,264,006,198	0	2,264,006,198
貸付業務収入	15,962,461	0	0	0	0	15,962,461	0	15,962,461
指導講習業務収入	0	0	795,076,297	795,076,297	0	795,076,297	0	795,076,297
適性診断業務収入	0	0	1,444,170,340	1,444,170,340	0	1,444,170,340	0	1,444,170,340
自動車アセスメント情報提供業務収入	0	0	8,797,100	0	8,797,100	8,797,100	0	8,797,100
運営費交付金	471,245,948	2,536,629,273	1,803,163,013	937,278,694	865,884,319	4,811,038,234	6,946,555,981	11,757,594,215
国庫補助金	0	0	3,094,217,905	0	3,094,217,905	3,094,217,905	0	3,094,217,905
施設整備費補助金	0	37,982,829	0	0	0	37,982,829	0	37,982,829
その他	50,588,868	155,959,151	156,193,312	154,342,004	1,851,308	362,741,331	48,376,287	411,117,618
事業損益	32,610,486	979,625	34,124,044	34,028,986	95,058	67,714,155	5,799,932,267	5,867,646,422
総資産	12,947,536,907	13,851,865,997	561,908,082	560,501,783	1,406,299	27,361,310,986	4,403,700,292	31,765,011,278
内 訳								
流動資産	12,010,225,216	3,327,547,551	80,156,249	80,156,249	0	15,417,929,016	3,844,420,097	19,262,349,113
現金及び預金	1,207,406,224	2,846,635,773	0	0	0	4,054,041,997	3,827,774,796	7,881,816,793
有価証券	2,373,854,140	0	0	0	0	2,373,854,140	0	2,373,854,140
貸付金	10,691,924,789	0	0	0	0	10,691,924,789	0	10,691,924,789
貸倒引当金	△ 2,267,741,222	0	0	0	0	△ 2,267,741,222	0	△ 2,267,741,222
未収業務委託費還付額	0	480,852,916	0	0	0	480,852,916	0	480,852,916
未収金	0	0	79,645,246	79,645,246	0	79,645,246	5,125,469	84,770,715
その他	4,781,285	58,862	511,003	511,003	0	5,351,150	11,519,832	16,870,982
固定資産	937,311,691	10,524,318,446	481,751,833	480,345,534	1,406,299	11,943,381,970	559,280,195	12,502,662,165
建物	0	4,793,135,120	0	0	0	4,793,135,120	0	4,793,135,120
構築物	0	103,564,148	0	0	0	103,564,148	0	103,564,148
機械装置	0	1,507,064,186	11,649,663	11,649,663	0	1,518,713,849	34,685	1,518,748,534
車両運搬具	0	1,130,066	3,630,787	3,630,787	0	4,760,853	72,725,518	77,486,371
工具器具備品	8,014,518	569,323,926	193,752,385	192,346,087	1,406,298	771,090,829	188,632,708	959,723,537
土地	0	3,549,800,000	0	0	0	3,549,800,000	0	3,549,800,000
ソフトウェア	1	0	272,421,773	272,421,772	1	272,421,774	0	272,421,774
投資有価証券	929,297,172	0	0	0	0	929,297,172	0	929,297,172
その他	0	301,000	297,225	297,225	0	598,225	297,887,284	298,485,509

1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第25条により区分しております。

2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通違反等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：

指導講習及び適性診断業務：同法第13条第1号及び第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務

その他の業務：同法第13条第4号、第7号及び第8号に基づく介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,195,000,001円であり、管理部門に係る費用であります。

4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、6,994,932,268円であり、管理部門に係る収益であります。

5. 法人共通の事業収益「運営費交付金」には、独法会計基準第81第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高を収益化した5,798,941,308円が含まれております。

6. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、4,403,700,292円であり、管理部門に係る資産であります。

7. 前中期目標期間繰越積立金取崩額14,699,385円は、貸付業務に14,699,385円が計上されています。

8. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	0	△ 231,242	5,162,824
療護業務	799,158,374	10,465,875	△ 243,181	1,296,448
一般業務	0	3	△ 14,292,135	77,317,308
指導講習及び適性診断業務	0	3	△ 12,650,666	68,566,283
その他の業務	0	0	△ 1,641,469	8,751,025
法人共通	90,494	3	△ 5,722,233	20,162,239
計	799,248,868	10,465,881	△ 20,488,791	103,938,819